

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70%程度、Jリート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJREITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）およびJリート・マザーファンドを主要投資対象とします。
	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	海外のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

円ヘッジソブリン／ Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称 トキ子育て応援ファンド)

第84期(決算日 2019年6月14日) 第87期(決算日 2019年9月17日)
 第85期(決算日 2019年7月16日) 第88期(決算日 2019年10月15日)
 第86期(決算日 2019年8月14日) 第89期(決算日 2019年11月14日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、2019年11月14日に第89期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第84期～第89期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
 フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）組入比率	Jリート・マザーファンド組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
60期(2017年6月14日)	円 10,348	円 30	% △0.2	ポイント 143.46	% 0.2	% 67.1	% 30.1	百万円 2,162
61期(2017年7月14日)	10,089	30	△2.2	139.76	△2.6	67.6	29.7	2,073
62期(2017年8月14日)	10,182	30	1.2	142.45	1.9	67.2	29.9	2,008
63期(2017年9月14日)	10,150	30	△0.0	142.47	0.0	67.3	30.0	1,927
64期(2017年10月16日)	10,061	30	△0.6	141.32	△0.8	66.9	30.3	1,884
65期(2017年11月14日)	9,996	30	△0.3	140.96	△0.3	67.0	30.3	1,837
66期(2017年12月14日)	10,115	30	1.5	143.38	1.7	66.4	30.7	1,858
67期(2018年1月15日)	10,061	30	△0.2	143.33	△0.0	65.8	31.6	1,845
68期(2018年2月14日)	9,841	30	△1.9	140.83	△1.7	66.5	30.8	1,800
69期(2018年3月14日)	9,876	30	0.7	142.21	1.0	66.4	31.0	1,798
70期(2018年4月16日)	9,883	30	0.4	143.17	0.7	66.7	30.3	1,789
71期(2018年5月14日)	9,908	30	0.6	144.16	0.7	66.0	31.0	1,789
72期(2018年6月14日)	9,905	30	0.3	143.83	△0.2	66.2	30.9	1,785
73期(2018年7月17日)	10,004	30	1.3	145.80	1.4	66.4	30.5	1,820
74期(2018年8月14日)	9,903	30	△0.7	144.72	△0.7	66.5	29.8	1,834
75期(2018年9月14日)	9,875	30	0.0	144.83	0.1	67.1	29.9	1,856
76期(2018年10月15日)	9,766	30	△0.8	143.44	△1.0	67.1	29.8	1,849
77期(2018年11月14日)	9,838	30	1.0	144.89	1.0	66.6	30.5	1,821
78期(2018年12月14日)	9,931	30	1.3	147.19	1.6	66.6	30.7	1,682
79期(2019年1月15日)	9,897	30	△0.0	147.37	0.1	67.0	30.1	1,738
80期(2019年2月14日)	9,976	30	1.1	149.25	1.3	66.9	30.4	1,745
81期(2019年3月14日)	10,034	30	0.9	150.78	1.0	66.7	30.4	1,751
82期(2019年4月15日)	10,011	30	0.1	151.35	0.4	66.6	30.4	1,752
83期(2019年5月14日)	10,064	30	0.8	152.66	0.9	66.9	30.1	1,762
84期(2019年6月14日)	10,184	30	1.5	156.02	2.2	66.8	30.2	1,756
85期(2019年7月16日)	10,239	30	0.8	158.52	1.6	67.0	30.5	1,740
86期(2019年8月14日)	10,399	30	1.9	161.95	2.2	68.6	30.3	1,744
87期(2019年9月17日)	10,401	30	0.3	163.24	0.8	67.5	31.3	1,734
88期(2019年10月15日)	10,523	30	1.5	166.29	1.9	67.7	31.0	1,740
89期(2019年11月14日)	10,299	30	△1.8	162.79	△2.1	69.6	29.5	1,623

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を当社が独自に合成したものです。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）とJリート・マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

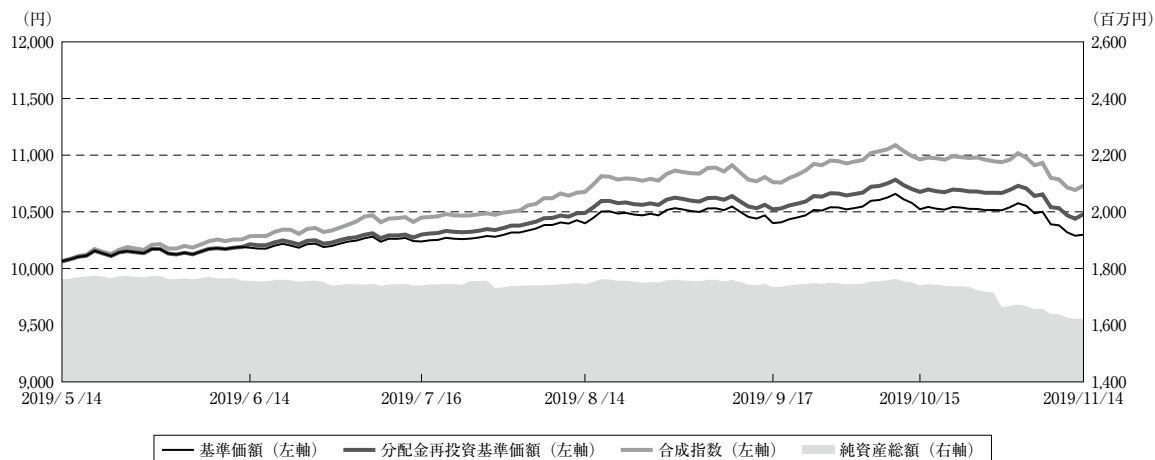
決算期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数) ポイント	騰 落 率		
第84期	(期 首) 2019年5月14日	円 10,064	% —	ポイント 152.66	% —	% 66.9	% 30.1
	5月末	10,132	0.7	154.37	1.1	67.2	30.5
	(期 末) 2019年6月14日	10,214	1.5	156.02	2.2	66.8	30.2
第85期	(期 首) 2019年6月14日	10,184	—	156.02	—	66.8	30.2
	6月末	10,199	0.1	156.77	0.5	67.6	30.0
	(期 末) 2019年7月16日	10,269	0.8	158.52	1.6	67.0	30.5
第86期	(期 首) 2019年7月16日	10,239	—	158.52	—	67.0	30.5
	7月末	10,318	0.8	159.30	0.5	68.3	30.2
	(期 末) 2019年8月14日	10,429	1.9	161.95	2.2	68.6	30.3
第87期	(期 首) 2019年8月14日	10,399	—	161.95	—	68.6	30.3
	8月末	10,521	1.2	164.60	1.6	67.9	31.0
	(期 末) 2019年9月17日	10,431	0.3	163.24	0.8	67.5	31.3
第88期	(期 首) 2019年9月17日	10,401	—	163.24	—	67.5	31.3
	9月末	10,539	1.3	166.07	1.7	67.5	31.3
	(期 末) 2019年10月15日	10,553	1.5	166.29	1.9	67.7	31.0
第89期	(期 首) 2019年10月15日	10,523	—	166.29	—	67.7	31.0
	10月末	10,541	0.2	166.26	△0.0	68.7	30.4
	(期 末) 2019年11月14日	10,329	△1.8	162.79	△2.1	69.6	29.5

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年5月15日～2019年11月14日）



第84期首：10,064円

第89期末：10,299円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：4.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2019年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
 - ・投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- Jリート・マザーファンド
 - ・ジャパンリアルエステイト投資法人、オリックス不動産投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
 - ・特にありません。
- Jリート・マザーファンド
 - ・ジャパン・ホテル・リート投資法人、三菱地所物流リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

（2019年5月15日～2019年11月14日）

（先進国の債券市場）

米中貿易摩擦の激化や英国の欧州連合（EU）からの離脱に対する警戒感など、地政学リスクが高まったことに加えて、世界景気の先行き不透明感を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）を始めとする主要国の中央銀行が金融緩和姿勢を鮮明にしたことから、2019年9月初旬にかけて債券利回りが低下しました。その後、米中通商協議の進展期待やEUと英国政府が離脱修正案で合意したことなどを背景に、債券利回りが上昇しました。

（為替市場）

米中貿易摩擦の長期化や世界的な景気減速に対する懸念、英国のEUからの合意なき離脱の可能性が高まったことを受けて、投資家のリスク回避の動きが強まり、2019年9月初旬にかけて主要通貨が対円で下落しました。しかしその後は、米中通商協議において進展が見られたことや、英国のEU離脱交渉に対する警戒感が和らいだことを受けて、欧米の金利上昇とともに、主要通貨が対円で上昇に向かいました。

（Jリート市場）

Jリート市場は、空室率低下や賃料上昇などを受けた業績拡大や、長期金利の低下を背景にリートの相対的な投資魅力が高まったことから、上昇基調が続きました。ただ作成期末にかけては、米中通商協議進展への楽観などを背景に、国内長期金利が上昇したことから、やや下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年5月15日～2019年11月14日）

＜円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞
「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Jリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、ドイツ国債やスウェーデン国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

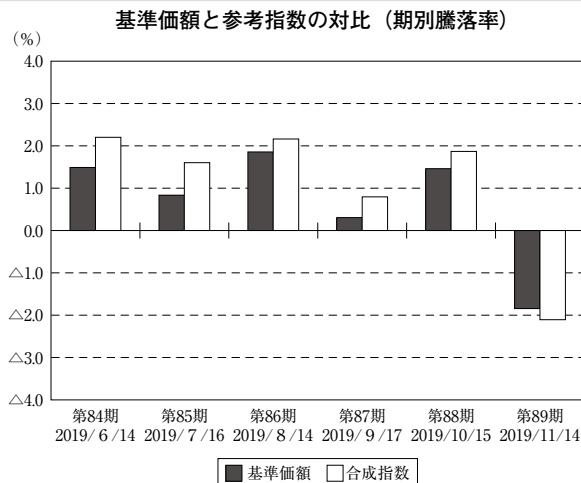
○Jリート・マザーファンド

Jリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などによる業績拡大への期待が概ね投資口価格に織り込まれたと判断したオフィス特化型リートの組入比率を引き下げた一方、バリュエーション面で相対的に割安と判断したホテル特化型リートや商業特化型リートの組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年5月15日～2019年11月14日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証R E I T指数（配当込み）30%を独自に合成した指数を2.5%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2019年5月15日～2019年11月14日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第84期から第89期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	2019年5月15日～ 2019年6月14日	2019年6月15日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月14日	2019年8月15日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月15日	2019年10月16日～ 2019年11月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.294%	0.292%	0.288%	0.288%	0.284%	0.290%
当期の収益	30	30	30	30	30	24
当期の収益以外	－	－	－	－	－	5
翌期繰越分配対象額	1,510	1,512	1,516	1,517	1,517	1,513

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、米中通商協議の進展期待などを受けて利回りが上昇する場面も想定されます。しかし、世界経済の減速基調は継続すると考えられることから、金利上昇圧力は徐々に緩和され、利回りが低下に向かうと見ています。

為替市場につきましては、米中通商協議や英国のEU離脱問題に進展がみられ、不透明感が後退したことを背景に主要通貨が対円で底堅く推移する展開を予想します。

Jリート市場につきましては、高値圏でのみ合いから緩やかに上昇する展開が予想されます。賃料増額や物件取得による業績拡大や、相対的に投資魅力の高い分配金利回りを背景とする良好な需給環境が相場の支援材料になると思われる一方、バリュエーション面での割安感が後退していることが上値を抑える要因になると予想されます。

（運用方針）

<円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Jリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行う方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるFTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、タイミングを計りながら、長期国債の比率を引き上げる方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年5月15日～2019年11月14日）

項 目	第84期～第89期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	45 (17) (26) (2)	0.437 (0.166) (0.249) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	6 (6)	0.055 (0.055)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	52	0.499	
作成期間中の平均基準価額は、10,375円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

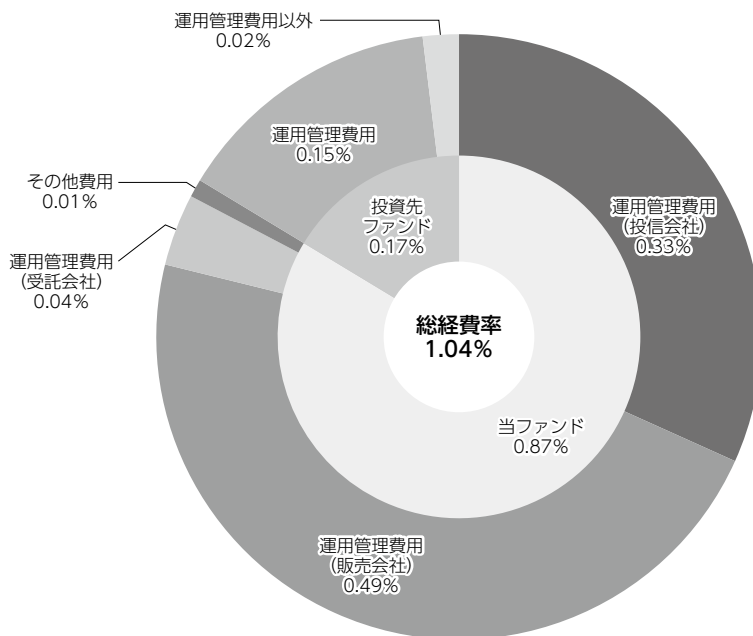
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.04
①当ファンドの費用の比率	0.87
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年5月15日～2019年11月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄		第 84 期 ～ 第 89 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）	口 50,513,380	千円 42,000	口 94,122,119	千円 78,000

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第 84 期 ～ 第 89 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	Jリート・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 35,749	千円 118,000

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年5月15日～2019年11月14日）

利害関係人との取引状況

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 84 期 ～ 第 89 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 11,690	百万円 3,982	% 34.1	百万円 12,181	百万円 4,405	% 36.2

平均保有割合3.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 84 期 ～ 第 89 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	957千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	362千円
(B)／(A)	37.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 83 期 末	第 89 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
			千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,427,017,380	1,383,408,641	1,130,244	69.6
合 計	1,427,017,380	1,383,408,641	1,130,244	69.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第 83 期 末	第 89 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千円
Jリート・マザーファンド	179,987	144,237	479,460

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月14日現在)

項 目	第 89 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,130,244	69.3
Jリート・マザーファンド	479,460	29.4
コール・ローン等、その他	21,681	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,631,385	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末
	2019年6月14日現在	2019年7月16日現在	2019年8月14日現在	2019年9月17日現在	2019年10月15日現在	2019年11月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,773,300,886	1,747,246,942	1,751,728,405	1,741,110,432	1,747,543,232	1,631,385,883
コール・ローン等	55,155,326	51,498,004	25,070,329	26,926,617	30,107,627	21,680,456
投資信託受益証券（評価額）	1,173,686,833	1,165,302,488	1,197,451,099	1,170,555,896	1,178,628,136	1,130,244,859
Jリート・マザーファンド（評価額）	530,458,727	530,446,450	529,206,977	543,627,919	538,807,469	479,460,568
未収入金	14,000,000	—	—	—	—	—
(B) 負債	16,646,454	6,936,100	7,237,758	6,519,287	7,166,133	8,185,686
未払収益分配金	5,174,582	5,098,864	5,032,538	5,003,248	4,961,525	4,728,311
未払解約金	10,174,000	512,600	1,007,382	104,600	1,034,352	2,232,399
未払信託報酬	1,277,938	1,304,569	1,179,589	1,390,180	1,152,653	1,206,360
未払利息	101	100	15	45	12	39
その他未払費用	19,833	19,967	18,234	21,214	17,591	18,577
(C) 純資産総額（A－B）	1,756,654,432	1,740,310,842	1,744,490,647	1,734,591,145	1,740,377,099	1,623,200,197
元本	1,724,860,928	1,699,621,595	1,677,512,767	1,667,749,361	1,653,841,957	1,576,103,700
次期繰越損益金	31,793,504	40,689,247	66,977,880	66,841,784	86,535,142	47,096,497
(D) 受益権総口数	1,724,860,928口	1,699,621,595口	1,677,512,767口	1,667,749,361口	1,653,841,957口	1,576,103,700口
1万口当たり基準価額（C/D）	10,184円	10,239円	10,399円	10,401円	10,523円	10,299円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第84期1.0184円、第85期1.0239円、第86期1.0399円、第87期1.0401円、第88期1.0523円、第89期1.0299円です。

(注) 当ファンドの第84期首元本額は1,751,435,585円、第84～89期中追加設定元本額は40,477,985円、第84～89期中一部解約元本額は215,809,870円です。

○損益の状況

項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	2019年5月15日～ 2019年6月14日	2019年6月15日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月14日	2019年8月15日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月15日	2019年10月16日～ 2019年11月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,250,866	4,190,578	4,270,536	4,235,803	4,271,132	4,162,723
受取配当金	4,253,416	4,193,625	4,272,281	4,237,086	4,271,711	4,163,447
受取利息	—	—	—	—	47	—
支払利息	△ 2,550	△ 3,047	△ 1,745	△ 1,283	△ 626	△ 724
(B) 有価証券売買損益	22,933,094	11,542,020	28,675,852	2,375,510	22,090,007	△ 33,656,160
売買益	23,203,297	20,003,318	28,909,063	19,480,009	24,179,137	674,659
売買損	△ 270,203	△ 8,461,298	△ 233,211	△ 17,104,499	△ 2,089,130	△ 34,330,819
(C) 信託報酬等	△ 1,297,574	△ 1,324,674	△ 1,197,662	△ 1,411,440	△ 1,170,308	△ 1,224,848
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	25,886,386	14,407,924	31,748,726	5,199,873	25,190,831	△ 30,718,285
(E) 前期繰越損益金	△ 47,953,476	△ 26,732,334	△ 16,972,588	9,672,412	9,792,797	28,651,021
(F) 追加信託差損益金	59,035,176	58,112,521	57,234,280	56,972,747	56,513,039	53,892,072
(配当等相当額)	(130,387,814)	(128,873,469)	(128,575,422)	(128,189,617)	(127,211,257)	(121,390,312)
(売買損益相当額)	(△ 71,352,638)	(△ 70,760,948)	(△ 71,341,142)	(△ 71,216,870)	(△ 70,698,218)	(△ 67,498,240)
(G) 計 (D+E+F)	36,968,086	45,788,111	72,010,418	71,845,032	91,496,667	51,824,808
(H) 収益分配金	△ 5,174,582	△ 5,098,864	△ 5,032,538	△ 5,003,248	△ 4,961,525	△ 4,728,311
次期繰越損益金 (G+H)	31,793,504	40,689,247	66,977,880	66,841,784	86,535,142	47,096,497
追加信託差損益金	59,035,176	58,112,521	57,234,280	56,972,747	56,513,039	53,892,072
(配当等相当額)	(130,390,254)	(128,874,975)	(128,588,767)	(128,191,111)	(127,211,642)	(121,390,726)
(売買損益相当額)	(△ 71,355,078)	(△ 70,762,454)	(△ 71,354,487)	(△ 71,218,364)	(△ 70,698,603)	(△ 67,498,654)
分配準備積立金	130,236,609	128,226,884	125,804,195	124,811,863	123,842,231	117,128,918
繰越損益金	△157,478,281	△145,650,158	△116,060,595	△114,942,826	△ 93,820,128	△123,924,493

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,388,075円	5,354,695円	5,614,319円	5,079,537円	5,108,705円	3,915,631円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	130,390,254円	128,874,975円	128,588,767円	128,191,111円	127,211,642円	121,390,726円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	130,023,116円	127,971,053円	125,222,414円	124,735,574円	123,695,051円	117,941,598円
分配対象収益(a+b+c+d)	265,801,445円	262,200,723円	259,425,500円	258,006,222円	256,015,398円	243,247,955円
分配対象収益(1万口当たり)	1,540円	1,542円	1,546円	1,547円	1,547円	1,543円
分配金額	5,174,582円	5,098,864円	5,032,538円	5,003,248円	4,961,525円	4,728,311円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年11月14日現在）

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（5,356,813千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第 83 期 末		第 89 期 末	
	口	数	口	数
			評 価 額	比 率
			千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	2,000	1,765	209,329	1.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	203	516	340,044	1.9
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	3,065	1,647	189,569	1.1
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,522	1,249	212,330	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	900	1,909	313,266	1.8
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	847	1,298	441,969	2.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,845	1,168	236,286	1.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,183	558	309,690	1.7
GLP投資法人 投資証券	3,132	2,132	283,769	1.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	623	963	327,901	1.8
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,062	1,485	425,304	2.4
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	180	593	330,894	1.9
Oneリート投資法人 投資証券	558	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券	1,745	2,281	326,411	1.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,909	1,165	229,971	1.3
日本リート投資法人 投資証券	266	356	167,320	0.9
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	18,600	4,114	80,593	0.5
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	150	150	29,130	0.2
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,848	4,153	382,076	2.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券	791	291	37,218	0.2
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	636	444	119,658	0.7
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	182	182	23,186	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,278	5,426	1,037,451	5.8
いちごホテルリート投資法人 投資証券	100	276	35,493	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,373	1,710	264,366	1.5
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—	133	16,718	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	778	412	176,748	1.0
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	1,316	124,493	0.7
投資法人みらい 投資証券	860	860	48,848	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	386	1,263	172,273	1.0
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	491	167,185	0.9
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	400	880	111,232	0.6

円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）

銘 柄	第 83 期 末	第 89 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	—	千円 —	% —
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	733	82,022	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,378	1,333	1,042,406	5.9
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,800	1,632	1,137,504	6.4
日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,761	2,970	712,800	4.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	3,100	711,450	4.0
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,268	719	345,120	1.9
プレミアム投資法人 投資証券	1,400	1,835	279,287	1.6
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,400	1,797	353,290	2.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	3,043	2,219	299,121	1.7
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,983	3,394	714,776	4.0
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	471	88,077	0.5
インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,070	4,062	253,468	1.4
フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	654	308,361	1.7
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,527	1,846	249,210	1.4
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,050	1,450	385,120	2.2
福岡リート投資法人 投資証券	50	1,103	197,216	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	816	661	530,783	3.0
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,040	—	—	—
大和証券オフィス投資法人 投資証券	721	646	523,260	2.9
阪急阪神リート投資法人 投資証券	688	510	86,292	0.5
スターツプロシード投資法人 投資証券	—	265	51,675	0.3
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,595	2,325	681,690	3.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,081	6,658	567,261	3.2
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	4,451	2,142	207,345	1.2
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,497	2,007	352,830	2.0
合 計	口 数・金 額 銘 柄 数<比 率>	100,232 53	85,718 55	17,331,096 <97.3%>

(注) 合計欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第112期（決算日 2019年4月8日） 第115期（決算日 2019年7月8日）
第113期（決算日 2019年5月7日） 第116期（決算日 2019年8月7日）
第114期（決算日 2019年6月7日） 第117期（決算日 2019年9月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2019年9月9日に第117期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第112期～第117期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 率 債 比	債 券 先 物 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
88期(2017年4月7日)	円 8,933		円 30	% 0.4	% 93.1	% —	百万円 2,315
89期(2017年5月8日)	8,911		30	0.1	95.0	—	2,270
90期(2017年6月7日)	8,951		30	0.8	93.1	—	2,192
91期(2017年7月7日)	8,818		30	△1.2	96.2	—	2,086
92期(2017年8月7日)	8,809		30	0.2	95.7	—	1,960
93期(2017年9月7日)	8,822		30	0.5	95.0	—	1,941
94期(2017年10月10日)	8,726		30	△0.7	96.1	—	1,849
95期(2017年11月7日)	8,736		30	0.5	96.1	—	1,833
96期(2017年12月7日)	8,713		30	0.1	95.6	—	1,815
97期(2018年1月9日)	8,610		30	△0.8	97.9	—	1,794
98期(2018年2月7日)	8,464		30	△1.3	96.3	—	1,763
99期(2018年3月7日)	8,419		30	△0.2	92.8	—	1,754
100期(2018年4月9日)	8,438		30	0.6	94.9	—	1,758
101期(2018年5月7日)	8,357		30	△0.6	96.0	—	1,741
102期(2018年6月7日)	8,355		30	0.3	97.1	—	1,740
103期(2018年7月9日)	8,394		30	0.8	98.6	—	1,758
104期(2018年8月7日)	8,312		30	△0.6	97.1	—	1,753
105期(2018年9月7日)	8,298		30	0.2	96.6	—	1,789
106期(2018年10月9日)	8,152		30	△1.4	96.8	—	1,792
107期(2018年11月7日)	8,155		30	0.4	94.6	—	1,805
108期(2018年12月7日)	8,246		30	1.5	95.6	—	1,694
109期(2019年1月7日)	8,243		30	0.3	92.1	—	1,705
110期(2019年2月7日)	8,225		30	0.1	95.7	—	1,687
111期(2019年3月7日)	8,210		30	0.2	96.5	—	1,689
112期(2019年4月8日)	8,241		30	0.7	97.1	—	1,695
113期(2019年5月7日)	8,219		30	0.1	95.7	—	1,691
114期(2019年6月7日)	8,308		30	1.4	94.0	—	1,696
115期(2019年7月8日)	8,301		30	0.3	98.6	—	1,651
116期(2019年8月7日)	8,379		30	1.3	94.8	—	1,688
117期(2019年9月9日)	8,367		30	0.2	97.4	—	1,676

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

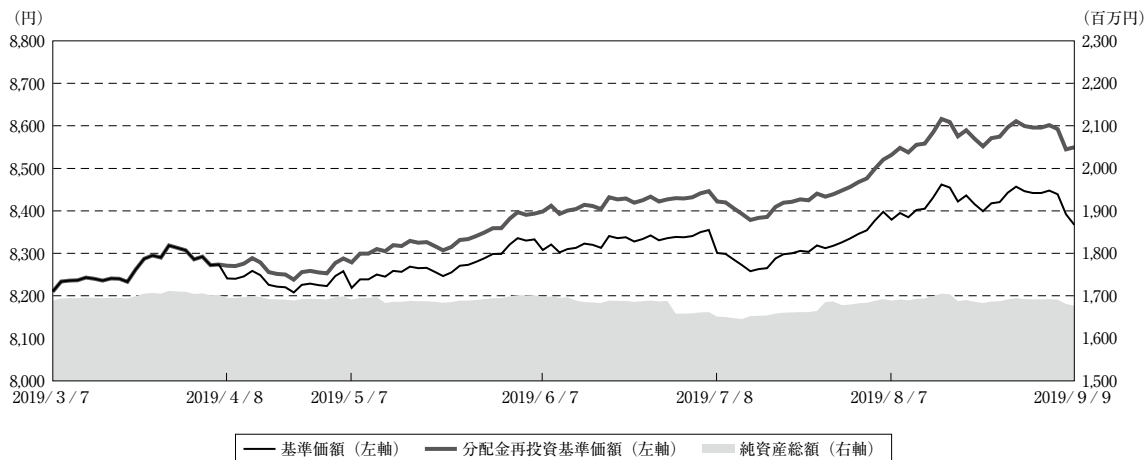
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第112期	(期 首) 2019年3月7日	円		%	%	%
		8,210		—	96.5	—
	3月末	8,313		1.3	95.7	—
第113期	(期 末) 2019年4月8日		8,271		97.1	—
				0.7		
	(期 首) 2019年4月8日		8,241		97.1	—
第114期			8,258		96.2	—
				0.2		
	(期 末) 2019年5月7日		8,249		95.7	—
第115期				0.1		
	(期 首) 2019年5月7日		8,219		95.7	—
			8,299		93.5	—
第116期				1.0		
	(期 末) 2019年6月7日		8,338		94.0	—
				1.4		
第117期	(期 首) 2019年6月7日		8,308		94.0	—
			8,336		96.5	—
	6月末			0.3		
第118期	(期 末) 2019年7月8日		8,331		98.6	—
				0.3		
	(期 首) 2019年7月8日		8,301		98.6	—
第119期			8,335		96.6	—
				0.4		
	(期 末) 2019年8月7日		8,409		94.8	—
第120期				1.3		
	(期 首) 2019年8月7日		8,379		94.8	—
			8,446		96.3	—
第121期				0.8		
	(期 末) 2019年9月9日		8,397		97.4	—
				0.2		

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年3月8日～2019年9月9日）



第112期首：8,210円

第117期末：8,367円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：4.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年3月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・スウェーデン国債、ドイツ国債、米国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

投資環境

（2019年3月8日～2019年9月9日）

（債券市場）

米中貿易摩擦の激化や英国の欧州連合（EU）からの離脱に対する警戒感など、地政学リスクが高まったことに加えて、世界景気の先行き不透明感を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）を始めとする主要国の中央銀行が金融緩和姿勢を鮮明にしたことなどから、主要国の債券利回りが低下基調を辿りました。

（為替市場）

米中貿易摩擦の長期化や世界的な景気減速に対する懸念、英国のEUからの合意なき離脱の可能性が高まったことを受けて、投資家のリスク回避の動きが強まり、主要通貨が対円で下落しました。また、欧米の金利が大幅に低下したことも、主要通貨の対円での下落要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年3月8日～2019年9月9日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、ドイツ国債、スウェーデン国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年3月8日～2019年9月9日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2019年3月8日～2019年9月9日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第112期から第117期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、米中通商協議に対する不透明感や世界的な景気減速懸念、主要国の金融緩和姿勢を背景に、利回りが低位で推移する展開を予想しています。

為替市場につきましては、世界的な景気減速懸念に加えて、米国の通商政策や欧州の政治不安等を受けた投資家のリスクに対する警戒感を背景に、主要通貨は対円で弱含む展開を予想しています。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるFTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、利回りが上昇する局面で、期間が長めの債券の比率を引き上げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2019年3月8日～2019年9月9日）

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	9 (7) (0) (2)	0.110 (0.082) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1) (0)	0.018 (0.010) (0.007) (0.001)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	10	0.128	
作成期間中の平均基準価額は、8,331円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月8日～2019年9月9日)

公社債

			第 112 期 ～ 第 117 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 283	千米ドル 426
	カナダ	国債証券	千カナダドル 303	千カナダドル -
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 2,990	千スウェーデンクローナ -
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 346	千シンガポールドル 305

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月8日～2019年9月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月9日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 117 期 末				うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率		5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千米ドル 2,600	千米ドル 3,145	千円 336,449	% 20.1	% -	% 8.8	% 5.9	% 5.4
カ ナ ダ	千カナダドル 2,100	千カナダドル 2,955	239,910	14.3	-	10.7	3.6	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	2,300	3,483	410,321	24.5	-	22.6	1.8	-
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 31,000	千スウェーデンクローナ 38,723	428,663	25.6	-	19.8	5.8	-
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 2,600	千シンガポールドル 2,807	217,234	13.0	-	5.8	4.3	2.8
合 計	-	-	1,632,579	97.4	-	67.8	21.4	8.2

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄			第 117 期 末				償還年月日
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B 4.375	4.375	300	422	45,149	2038/2/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	200	284	30,474	2039/11/15	
	US TREASURY N/B 6.125	6.125	500	676	72,324	2027/11/15	
	US TREASURY N/B 7.25	7.25	500	581	62,202	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	300	340	36,446	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	300	308	32,982	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	500	531	56,869	2020/8/15	
小 計					336,449		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	400	561	45,568	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	200	308	25,045	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	600	743	60,338	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	900	1,342	108,957	2027/6/1	
小 計					239,910		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	1,300	1,950	229,736	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	200	263	30,999	2024/1/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	800	1,269	149,585	2027/7/4
小 計					410,321		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 1	1.0	6,000	6,626	73,356	2026/11/12	
	SWEDISH GOVERNMENT 1.5	1.5	8,000	8,710	96,425	2023/11/13	
	SWEDISH GOVERNMENT 2.25	2.25	6,000	7,756	85,862	2032/6/1	
	SWEDISH GOVERNMENT 2.5	2.5	5,000	5,872	65,013	2025/5/12	
	SWEDISH GOVERNMENT 3.5	3.5	6,000	9,756	108,006	2039/3/30	
小 計					428,663		
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	900	939	72,678	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	600	609	47,153	2020/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.375	3.375	300	355	27,516	2033/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	800	903	69,885	2027/3/1	
小 計					217,234		
合 計					1,632,579		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年9月9日現在）

項 目	第 117 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,632,579	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,823	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,688,402	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）作成期間末における外貨建純資産（1,649,606千円）の投資信託財産総額（1,688,402千円）に対する比率は97.7%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=106.95円、1カナダドル=81.18円、1ユーロ=117.79円、1スウェーデンクローナ=11.07円、1シンガポールドル=77.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2019年4月8日現在	2019年5月7日現在	2019年6月7日現在	2019年7月8日現在	2019年8月7日現在	2019年9月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,319,462,686	3,290,207,303	3,253,553,461	3,296,935,102	3,244,197,783	3,277,166,955
コール・ローン等	25,429,343	18,848,386	34,745,807	30,345,924	42,537,615	20,462,678
公社債（評価額）	1,645,751,850	1,618,368,055	1,595,418,094	1,628,481,543	1,600,413,272	1,632,579,439
未収入金	1,623,651,772	1,623,651,772	1,601,727,972	1,625,104,205	1,583,681,952	1,610,395,839
未収利息	22,860,655	27,566,216	20,367,893	12,848,223	17,115,408	13,280,932
前払費用	1,500,141	1,480,871	1,250,045	90,001	361,839	339,653
その他未収収益	268,925	292,003	43,650	65,206	87,697	108,414
(B) 負債	1,623,815,371	1,599,063,256	1,557,151,151	1,645,906,226	1,555,472,016	1,600,685,529
未払金	1,617,302,200	1,592,582,800	1,550,697,600	1,639,612,825	1,549,112,500	1,594,325,367
未払収益分配金	6,172,609	6,172,621	6,125,322	5,966,833	6,046,382	6,010,912
未払信託報酬	321,066	290,269	309,489	307,882	295,159	329,342
未払利息	36	31	34	20	44	30
その他未払費用	19,460	17,535	18,706	18,666	17,931	19,878
(C) 純資産総額（A－B）	1,695,647,315	1,691,144,047	1,696,402,310	1,651,028,876	1,688,725,767	1,676,481,426
元本	2,057,536,463	2,057,540,465	2,041,774,212	1,988,944,528	2,015,460,853	2,003,637,587
次期繰越損益金	△ 361,889,148	△ 366,396,418	△ 345,371,902	△ 337,915,652	△ 326,735,086	△ 327,156,161
(D) 受益権総口数	2,057,536,463口	2,057,540,465口	2,041,774,212口	1,988,944,528口	2,015,460,853口	2,003,637,587口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,241円	8,219円	8,308円	8,301円	8,379円	8,367円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第112期361,889,148円、第113期366,396,418円、第114期345,371,902円、第115期337,915,652円、第116期326,735,086円、第117期327,156,161円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第112期0.8241円、第113期0.8219円、第114期0.8308円、第115期0.8301円、第116期0.8379円、第117期0.8367円です。

（注）当ファンドの第112期首元本額は2,057,526,544円、第112～117期中追加設定元本額は47,048,035円、第112～117期中一部解約元本額は100,936,992円です。

○損益の状況

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2019年3月8日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月7日	2019年6月8日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年8月7日	2019年8月8日～ 2019年9月9日
(A) 配当等収益	5,695,350	5,022,240	5,179,863	5,096,000	4,896,667	5,486,363
受取利息	5,676,120	4,999,996	5,164,580	5,133,145	4,895,290	5,477,809
その他収益金	20,058	23,078	16,237	△ 39,384	2,071	9,311
支払利息	△ 828	△ 834	△ 954	△ 2,239	△ 694	△ 757
(B) 有価証券売買損益	7,246,797	△ 3,023,776	19,493,404	△ 250,844	17,177,205	△ 1,436,450
売買益	34,738,534	27,632,587	41,981,969	69,218,689	66,263,441	30,289,542
売買損	△ 27,491,737	△ 30,656,363	△ 22,488,565	△ 69,469,533	△ 49,086,236	△ 31,725,992
(C) 信託報酬等	△ 370,931	△ 332,411	△ 356,961	△ 358,551	△ 354,163	△ 376,775
(D) 当期損益金 (A + B + C)	12,571,216	1,666,053	24,316,306	4,486,605	21,719,709	3,673,138
(E) 前期繰越損益金	△321,806,086	△315,407,479	△316,143,002	△290,242,050	△289,992,541	△272,709,451
(F) 追加信託差損益金	△ 46,481,669	△ 46,482,371	△ 47,419,884	△ 46,193,374	△ 52,415,872	△ 52,108,936
(配当等相当額)	(147,522,330)	(147,522,691)	(146,542,035)	(142,750,329)	(145,312,084)	(144,459,715)
(売買損益相当額)	(△194,003,999)	(△194,005,062)	(△193,961,919)	(△188,943,703)	(△197,727,956)	(△196,568,651)
(G) 計 (D + E + F)	△355,716,539	△360,223,797	△339,246,580	△331,948,819	△320,688,704	△321,145,249
(H) 収益分配金	△ 6,172,609	△ 6,172,621	△ 6,125,322	△ 5,966,833	△ 6,046,382	△ 6,010,912
次期繰越損益金 (G + H)	△361,889,148	△366,396,418	△345,371,902	△337,915,652	△326,735,086	△327,156,161
追加信託差損益金	△ 46,481,669	△ 46,482,371	△ 47,419,884	△ 46,193,374	△ 52,415,872	△ 52,108,936
(配当等相当額)	(147,522,330)	(147,522,691)	(146,542,035)	(142,750,329)	(145,312,084)	(144,459,715)
(売買損益相当額)	(△194,003,999)	(△194,005,062)	(△193,961,919)	(△188,943,703)	(△197,727,956)	(△196,568,651)
分配準備積立金	37,272,320	35,789,528	34,347,268	32,229,096	30,809,728	29,727,606
繰越損益金	△352,679,799	△355,703,575	△332,299,286	△323,951,374	△305,128,942	△304,774,831

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第112期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,532,103円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(147,522,330円)および分配準備積立金(37,912,826円)より分配対象収益は190,967,259円(10,000口当たり928円)であり、うち6,172,609円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第113期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,689,829円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(147,522,691円)および分配準備積立金(37,272,320円)より分配対象収益は189,484,840円(10,000口当たり920円)であり、うち6,172,621円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第114期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,104,937円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(146,542,035円)および分配準備積立金(35,367,653円)より分配対象収益は187,014,625円(10,000口当たり915円)であり、うち6,125,322円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第115期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,737,449円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(142,750,329円)および分配準備積立金(33,458,480円)より分配対象収益は180,946,258円(10,000口当たり909円)であり、うち5,966,833円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第116期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,818,114円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(145,312,084円)および分配準備積立金(32,037,996円)より分配対象収益は182,168,194円(10,000口当たり903円)であり、うち6,046,382円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第117期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,109,588円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(144,459,715円)および分配準備積立金(30,628,930円)より分配対象収益は180,198,233円(10,000口当たり899円)であり、うち6,010,912円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2018年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
10期（2014年11月20日）	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

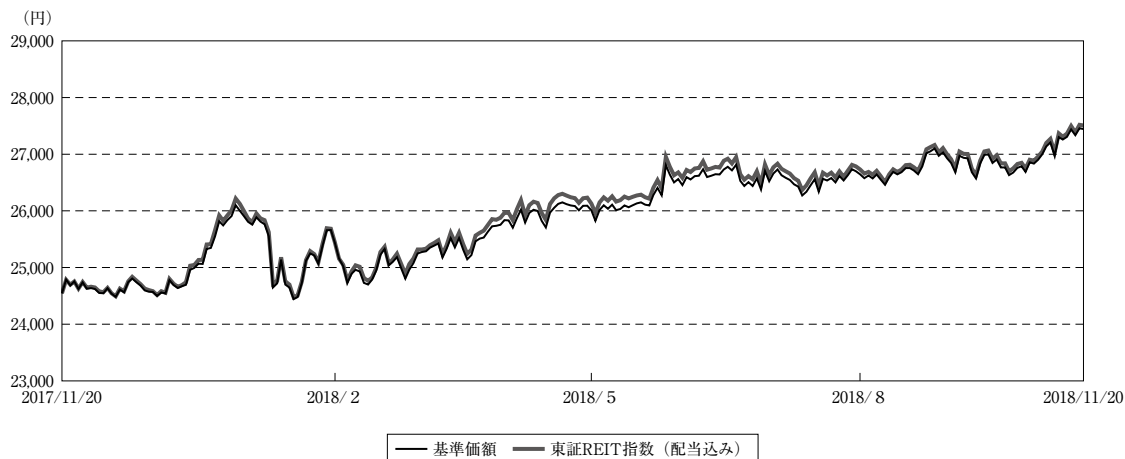
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2017年11月20日	円 24,545	% —	ポイント 3,174.87	% —	% 98.0
11月末	24,637	0.4	3,189.89	0.5	97.7
12月末	24,640	0.4	3,189.59	0.5	98.4
2018年1月末	25,886	5.5	3,357.09	5.7	96.7
2月末	25,438	3.6	3,291.44	3.7	98.1
3月末	25,274	3.0	3,274.92	3.2	98.1
4月末	25,837	5.3	3,358.59	5.8	98.2
5月末	26,007	6.0	3,379.45	6.4	97.7
6月末	26,561	8.2	3,450.92	8.7	98.4
7月末	26,704	8.8	3,468.88	9.3	97.9
8月末	26,644	8.6	3,457.71	8.9	98.2
9月末	27,102	10.4	3,513.39	10.7	98.0
10月末	26,687	8.7	3,459.73	9.0	98.3
(期 末) 2018年11月20日	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年11月21日～2018年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2017年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、大和ハウスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年11月21日～2018年11月20日)

Jリート市場は、相対的に出遅れていた大手不動産株の上昇が好感されたほか、海外投資家をはじめバリュエーション面での割安感に着目した買いが入ったことから、期首から2018年1月下旬にかけて上昇しました。しかし2月半ばにかけては、世界的な株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、Jリート市場も下落しました。その後は、空室率低下や賃料上昇が継続したオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが相場の上昇要因となり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が継続すると判断したオフィス特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした一方、将来の大量供給に伴う需給悪化が懸念された物流・インフラ施設特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、レンジ内での推移になると予想されます。空室率の低下や賃料増額が続いているオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが引き続き相場の上昇要因となる一方、Jリート市場が上昇した場合にはバリュエーション面での投資魅力の低下が意識され、売り圧力が強まると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄や、バリュエーション面での割安感が強いと思われる銘柄などを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした運用を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	30 (30)	0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	30	0.116	
期中の平均基準価額は、25,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国		口	千円	口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	200	92,496
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	1,170	238,986
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	(100 222)	(14,075 29,930)	1,726	237,960
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	(222 222)	(29,930 29,930)	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	(1,028 1,944)	(193,257 —)	920	112,070
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	28,683	310	84,965
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	(1,150 935)	(219,352 32,664)	950	151,702
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	(106 106)	(16,646 16,646)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	430	203,461
	GLP投資法人 投資証券	3,000	363,393	3,400	401,994
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	370	93,463	750	193,311
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,050	245,271	950	212,902
	昆野リゾート・リート投資法人 投資証券	220	122,816	261	144,318
	Oneリート投資法人 投資証券	—	—	1,000	253,795
	内	イオンリート投資法人 投資証券	800	98,697	2,250
ヒューリックリート投資法人 投資証券		508	82,560	1,140	186,949
日本リート投資法人 投資証券		(100 75)	(32,366 23,042)	400	134,216
日本リート投資法人 投資証券		(75 75)	(23,042 23,042)	—	—
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		(2,020 36,057)	(231,738 —)	27,608	413,139

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
国				千円				千円
	日本ヘルスケア投資法人	250	41,950		—		—	
	積水ハウス・リート投資法人	—	—		—		—	
		(4,622)	(186,958)					
	トーセイ・リート投資法人	500	54,777	400	45,505			
	ケネディクス商業リート投資法人	700	168,006	800	184,880			
	ヘルスケア&メディカル投資法人	400	42,592	500	55,961			
	ジャパン・シニアリビング投資法人	100	16,017	—	—			
		(△ 100)	(△ 16,017)					
	野村不動産マスターファンド投資法人	800	121,191	1,200	177,977			
	いちごホテルリート投資法人	400	57,024	570	78,657			
	ラサールロジポート投資法人	1,200	132,184	3,100	338,478			
	スターアジア不動産投資法人	600	68,696	300	31,835			
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	100	36,256	730	242,105			
	大江戸温泉リート投資法人	—	—	2,756	238,318			
	さくら総合リート投資法人	800	76,495	300	27,400			
	森トラスト・ホテルリート投資法人	500	72,367	428	58,975			
	三菱地所物流リート投資法人	—	—	681	177,377			
	ザイマックス・リート投資法人	700	80,140	300	34,008			
	タカラレーベン不動産投資法人	400	38,400	—	—			
	日本ビルファンド投資法人	230	134,290	520	311,043			
	ジャパンリアルエステイト投資法人	140	79,835	426	242,312			
	日本リアルファンド投資法人	800	169,148	970	199,184			
	オリックス不動産投資法人	1,278	218,209	1,200	185,678			
	日本プライムリアルティ投資法人	400	161,686	800	287,946			
	プレミアム投資法人	900	100,944	619	68,234			
	東急リアル・エステート投資法人	900	130,155	—	—			
グローバル・ワン不動産投資法人	400	44,260	—	—				
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,000	170,173	3,160	529,399				
森トラスト総合リート投資法人	200	32,244	1,350	216,152				
インヴィンシブル投資法人	4,000	194,058	6,900	336,638				
フロンティア不動産投資法人	450	203,316	—	—				
平和不動産リート投資法人	200	21,649	900	100,602				
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,100	228,855	350	76,093				
福岡リート投資法人	300	52,258	—	—				
ケネディクス・オフィス投資法人	492	325,832	250	169,138				
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	—	—	—	—				
	(△ 1,695)	(△ 186,958)						
いちごオフィスリート投資法人	1,800	141,827	500	46,937				
大和証券オフィス投資法人	200	122,707	421	278,229				
阪急リート投資法人	288	39,564	—	—				
大和ハウスリート投資法人	282	69,965	400	107,922				
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,050	165,851	2,250	172,929				
日本賃貸住宅投資法人	1,200	107,014	2,600	218,764				
ジャパンエクセレント投資法人	500	74,410	220	31,589				
合 計	37,409	5,789,661	79,366	8,604,340				
	(44,909)	(—)						

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 5,789	百万円 952	% 16.4	百万円 8,604	百万円 3,902	% 45.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,019千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7,484千円
(B)／(A)	35.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	比
			口		口		千円		%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		703		503		266,590		1.6
MCUBS MidCity投資法人	投資証券		1,283		3,365		296,120		1.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券		2,926		1,522		209,275		1.2
産業ファンド投資法人	投資証券		448		2,500		276,750		1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		1,957		1,747		520,606		3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券		579		1,714		294,293		1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券		1,063		633		298,459		1.8
GLP投資法人	投資証券		3,532		3,132		361,432		2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,003		623		173,380		1.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券		2,762		2,862		675,145		4.0
星野リゾート・リート投資法人	投資証券		281		240		129,600		0.8
Oneリート投資法人	投資証券		1,258		258		66,125		0.4
イオンリート投資法人	投資証券		2,395		945		119,920		0.7
ヒューリックリート投資法人	投資証券		2,141		1,509		249,588		1.5
日本リート投資法人	投資証券		1,241		1,016		373,888		2.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券		3,131		13,600		228,072		1.3
日本ヘルスケア投資法人	投資証券		—		250		42,800		0.3
積水ハウス・リート投資法人	投資証券		1,826		6,448		446,201		2.6
トーセイ・リート投資法人	投資証券		991		1,091		119,355		0.7
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券		936		836		204,987		1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券		632		532		59,743		0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		6,021		5,621		831,345		4.9
いちごホテルリート投資法人	投資証券		374		204		27,499		0.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券		3,673		1,773		189,888		1.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券		—		300		31,710		0.2
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券		350		350		37,905		0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券		1,008		378		126,441		0.7
大江戸温泉リート投資法人	投資証券		3,046		290		25,201		0.1
さくら総合リート投資法人	投資証券		—		500		43,350		0.3
投資法人みらい	投資証券		515		515		94,605		0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券		314		386		52,650		0.3
三菱地所物流リート投資法人	投資証券		681		—		—		—
ザイマックス・リート投資法人	投資証券		—		400		45,520		0.3
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券		—		400		35,680		0.2

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,238	1,948	1,338,276	7.9		
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,086	1,800	1,110,600	6.6		
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,331	4,161	923,742	5.5		
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,470	4,548	818,185	4.8		
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,218	818	350,922	2.1		
プレミアム投資法人 投資証券	1,119	1,400	170,520	1.0		
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	900	145,350	0.9		
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	400	46,320	0.3		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,743	3,583	642,431	3.8		
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,943	793	129,417	0.8		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,970	3,070	142,755	0.8		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	450	196,425	1.2		
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,227	2,527	287,319	1.7		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	750	169,500	1.0		
福岡リート投資法人 投資証券	—	300	50,700	0.3		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	574	816	595,680	3.5		
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,695	—	—	—		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,940	3,240	304,236	1.8		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	822	601	435,725	2.6		
阪急リート投資法人 投資証券	—	288	40,924	0.2		
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	22,592	0.1		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,489	2,371	588,956	3.5		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,781	5,581	443,689	2.6		
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	4,851	3,451	306,793	1.8		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,217	2,497	376,797	2.2		
合 計	口数・金額	99,918	102,870	16,591,992		
	銘柄数<比率>	48	57	<98.2%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	16,591,992	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	525,671	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,117,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,117,663,074
コール・ローン等	141,347,463
投資証券(評価額)	16,591,992,300
未収入金	270,655,306
未収配当金	113,668,005
(B) 負債	214,948,021
未払金	107,946,074
未払解約金	107,000,000
未払利息	213
その他未払費用	1,734
(C) 純資産総額(A-B)	16,902,715,053
元本	6,158,765,665
次期繰越損益金	10,743,949,388
(D) 受益権総口数	6,158,765,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,445円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7445円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,556,058,968円、期中追加設定元本額は308,953,631円、期中一部解約元本額は1,706,246,934円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	5,107,304,215円
香川県応援ファンド	
217,209,715円	
円ヘッジング/リート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	203,287,955円
くまもと未来応援ファンド	
173,475,467円	
三重県応援ファンド	
164,712,952円	
福井県応援ファンド	
133,005,423円	
日本Jリートオープン (1年決算型)	66,507,383円
ラップ・アプローチ (成長コース)	44,291,135円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	20,849,224円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	16,932,336円
ラップ・アプローチ (安定コース)	10,101,201円
DC日本Jリートオープン	1,088,659円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	734,550,734
受取配当金	729,581,145
受取利息	623
その他収益金	5,076,116
支払利息	△ 107,150
(B) 有価証券売買損益	1,236,366,197
売買益	1,514,144,699
売買損	△ 277,778,502
(C) その他費用等	△ 37,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,970,879,327
(E) 前期繰越損益金	10,989,990,758
(F) 追加信託差損益金	489,775,369
(G) 解約差損益金	△ 2,706,696,066
(H) 計(D+E+F+G)	10,743,949,388
次期繰越損益金(H)	10,743,949,388

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。